

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,954,513	流動負債	6,348,500
現金及び預金	259,827	買掛金	3,180,334
受取手形	214,076	1年以内返済予定の 長期借入金	1,005,556
電子記録債権	791,759	未払金	448,802
譲渡債権未収入金	4,538	未払費用	82,834
売掛金	3,223,885	未払法人税等	22,597
リース債権	9,670	前受金	1,030,379
リース投資資産	254,091	預り金	98,005
商 品	88,362	賞与引当金	479,390
仕掛品	222	その他	600
前渡金	780,037		
前払費用	133,132		
短期貸付金	50,000		
未収入金	56,172		
預け金	68,326		
その他	20,409		
固定資産	26,345,050	固定負債	15,534,379
有形固定資産	23,907,908	長期借入金	12,337,776
建築物	16,363,952	退職給付引当金	2,308,376
構築物	420,406	受入敷金	882,076
機械及び装置	14,517	その他	6,150
船舶	5,139		
車両運搬具	983,128	負債合計	21,882,879
工具、器具及び備品	203,661	(純資産の部)	
土地	5,611,958	株主資本	10,410,474
建設仮勘定	305,143	資本金	300,000
無形固定資産	28,397	資本剰余金	216,000
電話加入権	10,009	資本準備金	75,000
その他	18,388	その他資本剰余金	141,000
投資その他の資産	2,408,744	利益剰余金	9,894,474
投資有価証券	161,857	その他利益剰余金	9,894,474
関係会社株式	80,330	別途積立金	5,307,900
長期貸付金	45,276	繰越利益剰余金	4,586,574
長期前払費用	154,912	評価・換算差額等	6,210
繰延税金資産	1,896,349	その他有価証券評価差額金	6,210
その他	70,017	純資産合計	10,416,684
資産合計	32,299,564	負債及び純資産合計	32,299,564

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,471,176
売 上 原 価		25,049,738
売 上 総 利 益		3,421,437
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,587,686
営 業 利 益		833,750
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	16,807	
固 定 資 産 売 却 益	32,567	
雑 収 益	5,564	54,939
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	93,553	
固 定 資 産 売 却 損	870	
雑 損 失	6,926	101,350
経 常 利 益		787,339
特 別 損 失		
建 物 解 体 撤 去 費	253,520	253,520
税 引 前 当 期 純 利 益		533,819
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	202,247	
法 人 税 等 調 整 額	△ 34,312	167,935
当 期 純 利 益		365,884

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

（ 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで ）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………販売用土地は個別法による原価法

商事部門電設資材は移動平均法による原価法

IT部門商品は総平均法による原価法

その他商品は最終仕入原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 完成工事高の計上方法

完成工事高の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. 収益・費用の計上方法

ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

当社は親会社である四国電力(株)を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

- ・取引先への代金支払の担保として次の資産を供している。

定期預金	50,000 千円
------	-----------

- ・出資先の金融機関からの借入債務に係る担保に次の資産を供している。

投資有価証券（㈱徳島市高PFIサービス）	7,500 千円
----------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	47,395,692 千円
-------------------	---------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

売掛金	1,212,621 千円
-----	--------------

短期貸付金	50,000 千円
-------	-----------

預け金	68,326 千円
-----	-----------

短期金銭債務

買掛金	12,404 千円
-----	-----------

1年以内返済予定の長期借入金	1,005,556 千円
----------------	--------------

未払金	186,895 千円
-----	------------

長期金銭債務

長期借入金	12,337,776 千円
-------	---------------

4. 親会社株式の各表示区分別の金額

固定資産の投資その他の資産の関係会社株式に10,330千円含まれている。

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	10,309,300 千円
-----	---------------

仕入高	577,572 千円
-----	------------

販売費及び一般管理費	54,402 千円
------------	-----------

営業取引以外の取引高	107,965 千円
------------	------------

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	126,430	千円
退職給付引当金	703,131	千円
減価償却超過額	991,909	千円
減損損失	180,762	千円
土地の評価下げ	242,864	千円
その他	105,128	千円
繰延税金資産小計	2,350,226	千円
評価性引当額	△ 451,035	千円
繰延税金資産合計	1,899,191	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,842	千円
繰延税金負債合計	2,842	千円
繰延税金資産の純額	1,896,349	千円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高				
			役員の兼任など	事業上の関係								
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任3名	業務用ビルの賃貸・管理、火力発電所の運転業務や石炭灰処理の受託、物品販売等	業務用ビルの賃貸・管理(注1)	2,926,248	売掛金	1,208,653				
					火力発電所の受託業務等(注2)	4,860,434						
					物品販売等(注2)	2,341,759						
									CMSの貸付(注3)	—	預け金	68,326
									設備投資資金等の借入(注4)	2,100,000	1年以内返済予定の長期借入金	1,005,556
											長期借入金	12,337,776
									利息の受入(注5)	4	—	
				利息の支払(注5)	93,553	—						

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 受取賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定している。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。

(注3) CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注4) 設備投資資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注5) 貸付、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には売掛金のみ消費税等が含まれている。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	なし	なし	業務用ビルの賃貸・管理	業務用ビルの賃貸・管理(注)	615,349	—	
					敷金の受入(注)	—	受入敷金	505,045

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注) 受取賃料及び敷金の受入額については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、交渉の上決定している。

上記の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 347,222円 82銭

2. 1株当たり当期純利益 12,196円 15銭